

第5章 地域支援事業の量及び 事業費の見込み

第5章 地域支援事業の量及び事業費の見込み

1. 地域支援事業の推進

1) 地域支援事業の事業内容

前期計画から新たに創設された地域支援事業では、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から介護保険制度内に「地域支援事業」が位置付けられ、「介護予防事業」「包括的支援事業」及び「任意事業」の3事業から構成され、介護保険料と公費を財源として実施するものです。

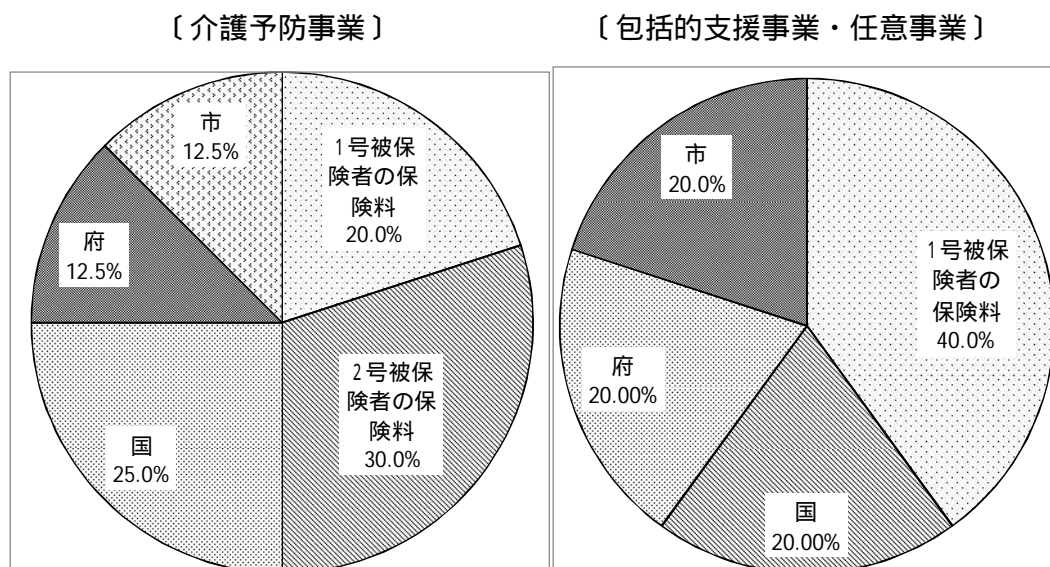
本期計画では前期計画の評価に基づき、以下の事業を実施します。

〔本市における地域支援事業の構成〕

介護予防事業 (必須事業)	介護予防特定高齢者施策	ア 特定高齢者把握事業 (生活機能評価)
		イ 通所型介護予防事業 (運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上、うつ・認知症・閉じこもり予防・支援に関する事業)
		ウ 訪問型介護予防事業 (保健師等による訪問)
		エ 介護予防特定高齢者施策評価事業
	介護予防一般高齢者施策	ア 介護予防普及啓発事業 (介護予防講座、介護予防手帳の配布)
		イ 地域介護予防活動支援事業 (介護予防に資する地域活動組織等の育成・支援、生活支援型ヘルプサービス事業、生活支援型ショートステイ事業)
ウ 介護予防一般高齢者施策評価事業		
包括的支援事業 (必須事業)	介護予防ケアマネジメント 総合相談支援業務 権利擁護業務 包括的・継続的マネジメント	
任意事業	介護給付適正化事業 家族介護支援事業 (在宅高齢者紙おむつ等給付事業、家族介護慰労金給付事業、認知症高齢者見守り事業(認知症キャラバン推進事業・緊急保護事業)) その他事業 (園芸福祉事業、住宅改修支援事業、介護相談員派遣事業、成年後見制度市長申立事業、在宅給食サービス事業)	

2) 財源構成

地域支援事業の財源構成は以下のとおりとなっています。



3) 事業費規模

平成21年度から平成23年度における地域支援事業費の割合及び費用額は以下の通りです。

〔標準給付費見込額に対する地域支援事業費の割合(%)〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防事業	2.0%以内	2.0%以内	2.0%以内
包括的支援事業	2.0%以内	2.0%以内	2.0%以内
任意事業			
地域支援事業総額	3.0%以内	3.0%以内	3.0%以内

地域支援事業の経費は、保険給付額の3%以内とされています。

4) 地域支援事業の費用見込額

各事業の事業量及び事業費の見込みについては、以下のとおりです。

〔地域支援事業の事業量見込み〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
介護予防事業	介護予防特定高齢者把握施策				
		特定高齢者把握事業(生活機能評価)	医療機関5,500人	医療機関5,700人	医療機関5,900人
		通所介護予防事業			
		運動器の機能向上事業	年48回	年60回	年60回
		栄養改善事業・口腔機能向上事業	年15回	年15回	年15回
		うつ、認知症、閉じこもり予防・支援に関する事業	年48回	年48回	年48回
		訪問介護予防事業	30人	30人	30人
		介護予防一般高齢者施策			
		介護予防普及啓発事業			
		介護予防講座	年14回	年19回	年19回
		介護予防手帳	200人	200人	200人
		地域介護予防活動支援事業			
		男性料理教室地域の会	年8回	年8回	年8回
		いきいき教室	年48回	年48回	年48回
		生活支援型ヘルプサービス事業	年300時間	年360時間	年420時間
	生活支援型ショートステイ事業	年28日	年56日	年84日	
	介護予防一般高齢者施策評価事業				
包括的支援事業	介護予防マネジメント		地域包括支援センターにて実施		
	総合相談支援・権利擁護業務				
	包括的・継続的マネジメント				
任意事業	家族介護支援事業				
		在宅高齢者紙おむつ等給付事業	月50人	月50人	月50人
		在宅慰労金給付事業	年延べ36人	年延べ36人	年延べ36人
		認知症高齢者見守り事業	年10回他	年10回他	年10回他
		介護家族教室	年1回	年1回	年1回
		その他事業			
		園芸福祉事業	年20人	年20人	年20人
		住宅改修支援事業	年36件	年36件	年36件
		介護相談員派遣事業	年8人	年8人	年8人
		成年後見制度市長申立事業	年延べ3人	年延べ4人	年延べ4人
	在宅給食サービス	年14,000食	年15,000食	年16,000食	

〔地域支援事業費の見込額〕

(単位:円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防事業	介護予防特定高齢者把握施策			
	特定高齢者把握事業(生活機能評価)	23,903,775	24,997,350	26,090,925
	通所介護予防事業	2,953,620	3,459,570	3,459,570
	運動器の機能向上事業	2,042,600	2,549,750	2,549,750
	栄養改善事業・口腔機能向上事業	479,020	477,820	477,820
	うつ、認知症、閉じこもり予防・支援に関する事業	432,000	432,000	432,000
	訪問介護予防事業	-	-	-
	介護予防特定高齢者施策評価事業	-	-	-
	介護予防一般高齢者施策			
	介護予防普及啓発事業	186,000	301,000	301,000
	介護予防講座	166,000	281,000	281,000
	介護予防手帳	20,000	20,000	20,000
	地域介護予防活動支援事業	1,136,200	1,426,200	1,716,200
	男性料理教室地域の会	140,400	140,400	140,400
	いきいき教室	5,000	5,000	5,000
	生活支援型ヘルプサービス事業	750,000	900,000	1,050,000
	生活支援型ショートステイ事業	240,800	380,800	520,800
	介護予防一般高齢者施策評価事業	-	-	-
	介護予防事業費用額の計	28,179,595	30,184,120	31,567,695
包括的支援事業	介護予防マネジメント			
	総合相談支援・権利擁護業務	45,580,143	47,397,056	48,987,006
	包括的・継続的マネジメント			
包括的支援事業費用額の計	45,580,143	47,397,056	48,987,006	
任意事業	介護給付費適正化事業	-	-	-
	家族介護支援事業	3,629,360	3,656,290	3,656,290
	在宅高齢者紙おむつ等給付事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	在宅慰労金給付事業	288,000	288,000	288,000
	認知症高齢者見守り事業	314,430	341,360	341,360
	介護家族教室	26,930	26,930	26,930
	その他事業	7,407,490	8,190,470	8,590,470
	園芸福祉事業	220,500	220,500	220,500
	住宅改修支援事業	72,000	72,000	72,000
	介護相談員派遣事業	166,640	100,170	100,170
	成年後見制度市長申立事業	1,348,350	1,797,800	1,797,800
在宅給食サービス	5,600,000	6,000,000	6,400,000	
任意事業費用額の計	11,036,850	11,846,760	12,246,760	
包括的・任意事業費用額の計	56,616,993	59,243,816	61,233,766	
地域支援事業費の合計	84,796,588	89,427,936	92,801,461	

保険給付費 (総給付費+特定入所者介護サービス費等給付額 +高額介護サービス費等給付額)	3,684,466,342	3,990,416,414	4,073,657,816
(介護予防事業費用の計+包括的・任意事業費用の計) ÷ 保険給付費	2.30%	2.24%	2.28%
介護予防事業費用の計 ÷ 保険給付費	0.76%	0.76%	0.77%
包括的・任意事業費用額の計 ÷ 保険給付費	1.54%	1.48%	1.50%